⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

② Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti Social Forces by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)

③ Have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN for FY 2017, 2018 and 2019 "Provision of service : Development of software", "Provision of service : Information literacy". Furthermore, when owning a unified qualification for all ministries and government offices, and is ranked A, B or C, the applicant may use that qualification to compete in the bid

④ Regarding other matters, see the bid instruction manual

⑺ Reception period of tender form (when tendering by mail) : 5 : 00 PM December 25, 2019

⑻ Contact Point for the notice : Takahiro Hosoya, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年11月6日

契約責任者　西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　酒井　和広

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27

○第76号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　74

⑵　件名及び数量　料金収受金等集配業務　当社管内の422料金所

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和２年４月１日から令和５年４月４日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。

2　競争参加資格

⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出できる者であること。

⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係

Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係

Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。

㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。

ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

㈣　組合の理事

㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者

Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係

Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。

Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑹　警備業法（昭和47年法律第117号）第２条第１項第３号に規定する業務のうち、運搬中の現金に係る盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務を行うことについて、当該業務実施の所在地を管轄する公安委員会から認定を受けていること、又は当該業務実施の所在地を管轄する公安委員会に対し届出がなされていること。

⑺　警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号）第２条の表種別八「貴重品運搬警備業務（現金に係るものに限る。）」に定める貴重品運搬警備業務に係る一級検定合格警備員又は二級検定合格警備員の配置に関し、その旨を誓約する書類を提出できる者であること。

⑻　平成27年度以降（令和元年度も含む）に集配金業務を１年以上継続して契約を締結し、履行した実績（履行中も含む）を有していること。

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒530―0003 大阪府大阪市北区堂島１―６―20堂島アバンザ　西日本高速道路株式会社　財務部契約審査課　課長代理　庄司　信夫　電話06―6344―9239

⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法

①　交付期間　令和元年11月６日から令和元年11月27日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。